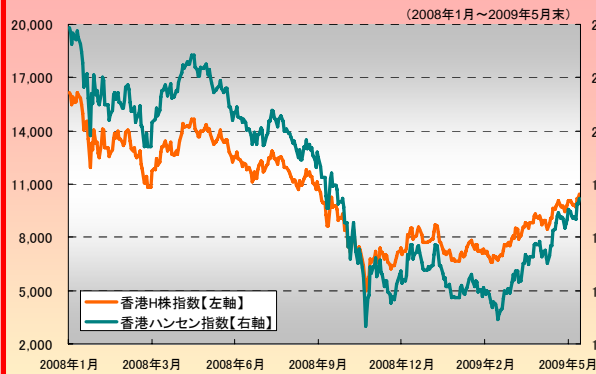


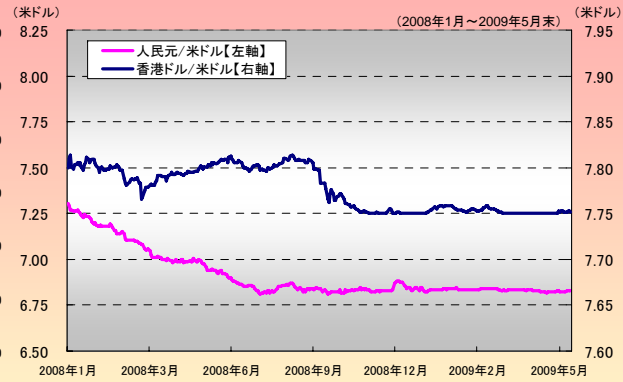
株価 香港株価指数



出所: Thomson Datastream

	香港ハンセン指数	香港H株指数
◆2009年5月29日	18,171.00	10,428.19
◆年初来騰落率	26.30%	32.14%
◆4/30~5/29騰落率	17.07%	14.79%

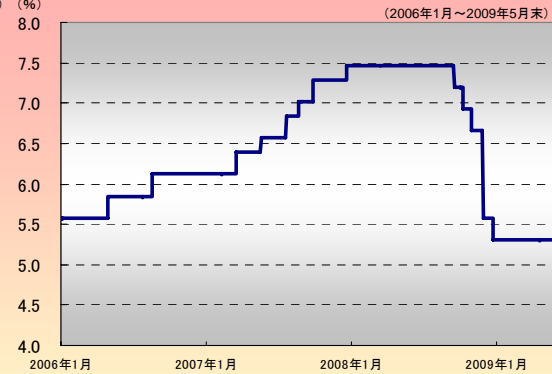
為替 人民元・香港ドル



出所: Thomson Datastream

	人民元/米ドル	香港ドル/米ドル
◆2009年5月29日	6.83	7.75
◆年初来騰落率	0.08%	0.02%
◆4/30~5/29変化率	0.07%	0.02%

金利 1年貸出金利



出所: 中国人民銀行

	1年貸出金利
◆2009年5月29日	5.31%

5月のマーケット動向

5月の香港株式市場は大きく上昇しました。5月に発表された一部の米国経済指標が堅調な内容であったことから世界的な景気回復への見方が強まりました。また、中国本土においては4月の製造業購買担当者指数(PMI)が5ヵ月連続上昇したことや1-4月の都市部固定資産投資が前年同期比30.5%増となるなど、中国政府による大型景気刺激策の効果が明確に確認されたことを受け、香港株式市場は上昇しました。

5月の経済トピック振り返り

中国商務部は内需刺激政策の一環として、今後7ヵ月間を消費活動強化期間とすることを発表しました。5月中旬には、これまで農村部住民を対象に実施していた家電購入に対する補助金制度を北京などの都市部まで拡張することや、自動車買い替えに対し補助金を支給することが決まりました。これまでの農村部における家電購入刺激策は、消費拡大に効果的であったことが確認されています。新たな消費刺激策により、今後より一層消費が促進され、内需拡大に大きな役割を果たすことが期待されます。

6月の主な経済トピック(中国)

- 1 (月) 5月PMI 製造業
- 10 (水) 5月生産者物価指数
- 11 (木) 5月消費者物価指数
- 12 (金) 5月貿易統計
- 11 (木) -15 (月) 5月都市部固定資産投資
- 12 (金) 5月小売売上高
- 11 (木) -15 (月) 5月鉱工業生産
- 11 (木) -15 (月) 5月マネーサプライ

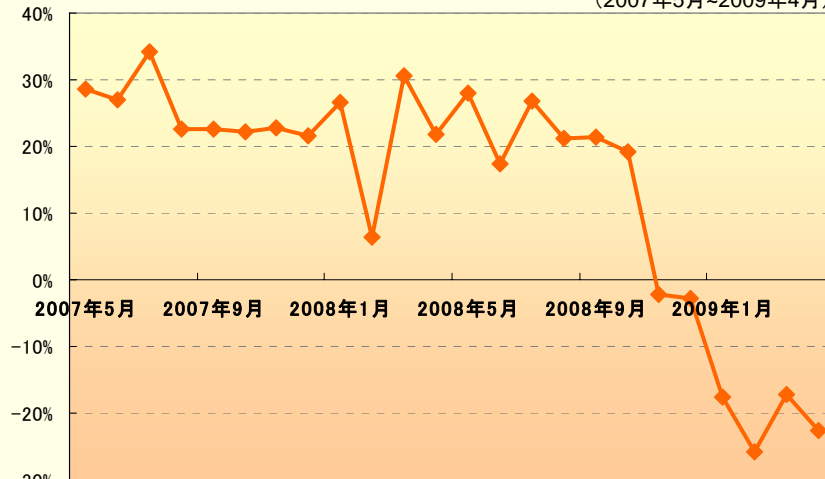
■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。■投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■当資料のコメントは、あくまでも作成時点でのファンドマネージャーの見解であり、将来変更する可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



☆ — 中国の輸出企業支援策 — ☆

【中国輸出額の推移 (前年同月比伸び率)】

(2007年5月~2009年4月)



出所:ブルームバーク

中国政府は新たに国内輸出企業向けの支援策を決定しました。人民元相場の安定維持や輸出税の軽減などを盛り込んだ6項目の支援策となります。世界的な景気後退を背景に、中国の輸出は減速しています。

中国政府は、昨年11月より内需拡大を中心とする景気対策を打ち出してきました。その効果は徐々にあらわれており、中国の景気回復に大きく寄与しています。今回は、減速する外需に対する対策であり、輸出企業を支え、雇用を維持するよう働きかけるとともに、人民元相場の安定を重視したものとされます。

★中国の輸出企業支援策6項目★

- ①輸出信用保険の引受枠規模 840億ドル
- ②輸出税の軽減
- ③人民元相場の安定維持
- ④輸出関連手数料の引き下げ
- ⑤加工貿易の減税
- ⑥低金利融資枠 100億ドル



☆ 中国好日子 ☆

～中国の結婚～



*「好日子」haorizi とは「よい日々」「いい暮らし向き」などの意味があります。このコラムでは「中国の今」をお伝えします。

上海市民政府局によると、2008年における上海の平均初婚年齢は男性が32歳、女性は29.6歳でした。生活や仕事など様々な要因から日本と同じように中国でも都市部において晩婚化の傾向が見られます。中国では共働き夫婦が一般的です。結婚後、どちらかの実家の近くに住み、子供の世話や食事の支度は親に任せたり、「阿姨」(ayi)と呼ばれるお手伝いさんを雇うなど仕事と家庭の両立をする夫婦は多いです。特に、上海の男性は家事を積極的にする風習があり、女性より料理上手な人も多いようです。最近では、結婚相手の条件として外見よりも、経済力や出身地などを挙げる人が多く、理想の男性を求めて積極的に婚活(結婚活動)にいそむ女性が多いようです。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。■投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■当資料のコメントは、あくまでも作成時点でのファンドマネージャーの見解であり、将来変更する可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

東京海上ベストチャイナオープン 華 流 通 信

販売用資料として使用する場合は4ページ組となります

NO. 25 — 中国の輸出企業支援策 —



《ファンドの特色》 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 主として「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」受益証券を通じて、中国および周辺アジア地域(日本を除く)の企業※の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。 ※中国関連事業による利益が一定以上ある企業の株式に実質的に投資を行います。
- 運用に当たっては、委託会社の海外現地法人であるTokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.(シンガポール)による緻密な調査・分析に基づいた投資助言を基に投資判断を行います。
- 実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

《ファンドのリスクについて》 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」「株式市場全体との乖離リスク」「カントリーリスク」「信用リスク」「流動性リスク」などがあります。

《お申込みメモ》 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額	
■ 換金価額	ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(解約価額)	
■ 収益分配	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※基準価額水準などによっては分配を行わない場合があります。	
■ 当ファンドにかかる手数料等について(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)		
申込時に直接ご負担 いただく費用	取得時の申込手数料	お申込価額に3.15%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時に直接ご負担 いただく費用	換金(解約)手数料	換金(解約)手数料はありません。
	信託財産留保額	ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
投資信託の保有期間 中に間接的にご負担 いただく費用	信託報酬	信託財産の純資産総額に対し、年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額
	その他の費用	監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.04725%(上限 年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、上限金額を当資料において表示することができません。)

※当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示をすることができません。

東京海上ベストチャイナオープン 華 流 通 信

販売用資料として使用する場合は4ページ組となります

NO. 25 — 中国の輸出企業支援策 —



《その他留意事項》

- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元金が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

《ファンドの関係法人》

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント投信株式会社
信託財産の運用指図などを行います。
金融商品取引業者であり(登録番号：関東財務局長(金商)第361号)、(社)投資信託協会および(社)日本証券投資顧問業協会に加入しております。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理などを行います。
- 販売会社
投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。
販売会社については、「販売会社一覧」をご覧ください。

《販売会社一覧》

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)日本損害保険協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第91号	○		○	
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号	○			○
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号	○	○	○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	